

採用動向 (2024-2025)

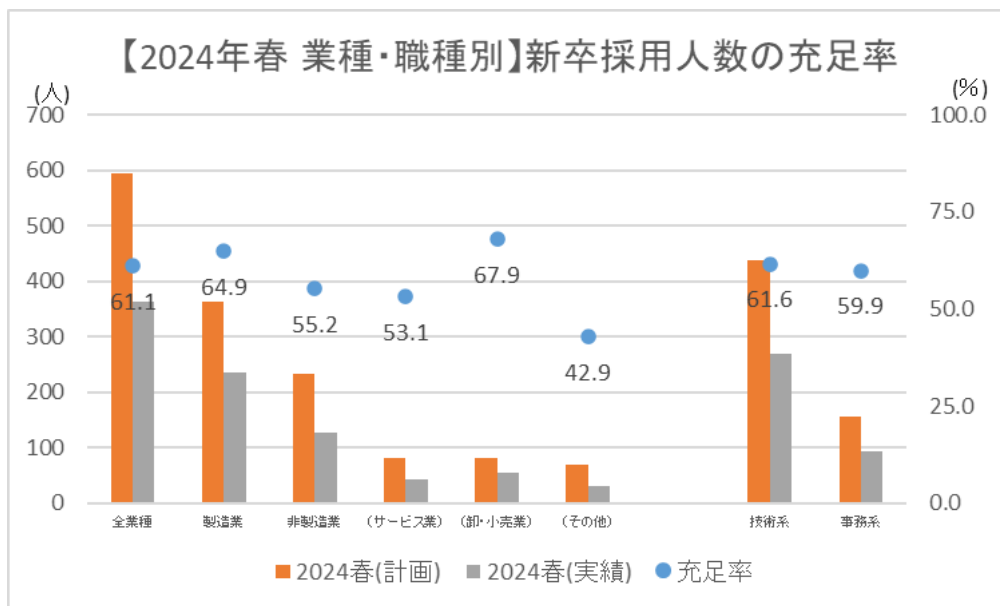
2024年春新卒採用の充足率は調査開始以来最低の61.1%

県内民間企業(有効回答 161社)の採用動向に関するアンケート調査によると、2024年春の新卒採用人数は〔計画〕594人に対し、〔実績〕363人で充足率が61.1%となり、前年の82.4%から急落した。製造業は充足率64.9%、非製造業は同55.2%となった。

非製造業を業種別に前年調査の充足率と比較すると、運輸業(57.1%→66.7%)、建設業(40.0%→41.2%)で改善し、卸・小売業(95.4%→67.9%)、サービス業(82.9%→53.1%)などで悪化した。職種別では、技術系(生産部門、技術・開発部門等)の充足率61.6%に対して、事務系(事務部門、営業・販売部門等)は同59.9%となった。

2024年春の充足率は、調査開始以降初めて6割にとどまった。昨年と比較して採用計画数は増加したものの、全国的な人材確保競争の激化により、県内では計画通りの採用が一層厳しさを増している。

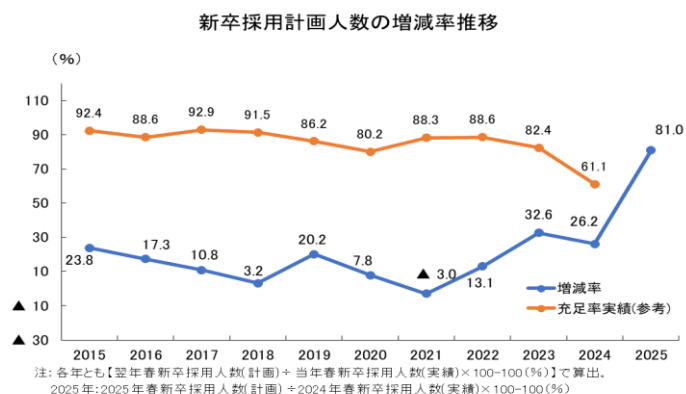
充足率の低下を受け、2024年度の中途採用は全業種で大幅に増加し、2025年春の採用計画も大幅な伸びを示したと考えられる。



中途採用は全業種で大幅に増加

2024年4月から2025年3月にかけての中途採用人数(計画を含む)は430人で、前年同期実績の304人に対し+126人(増減率+41.4%)となる見込み。業種別でみると製造業が増減率+39.7%、非製造が同+43.1%となり、職種別でみると管理職が同+109.1%、技術系が同+47.8%、事務系が同+23.9%となった。

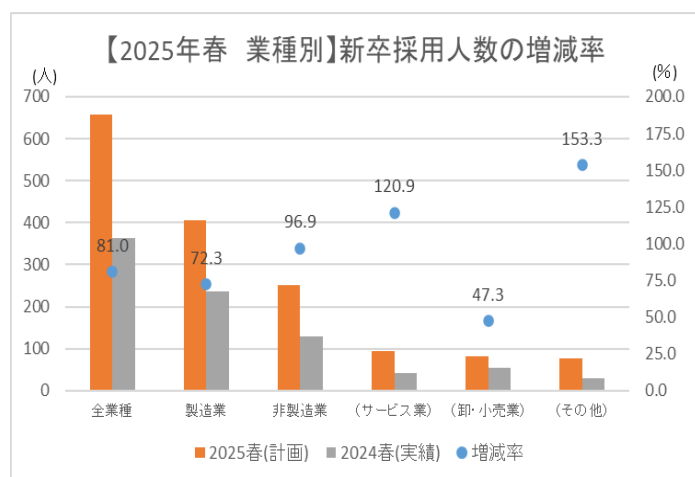
2025年春の新卒採用計画は実績比+81.0%



2025年春の新卒採用人数は〔計画〕657人で、2024年春の〔計画〕594人から10.6%増加する。採用数を「増やす」企業は、従業員100人以上の企業で増加し、99人以下では、現状維持とする企業が多くなっている。

2024年春の〔実績〕363人に対する増減率は+81.0%と、2024年春の充足率が低くなったことが影響し、1990年の調査開始以降、最も高い伸びとなった。

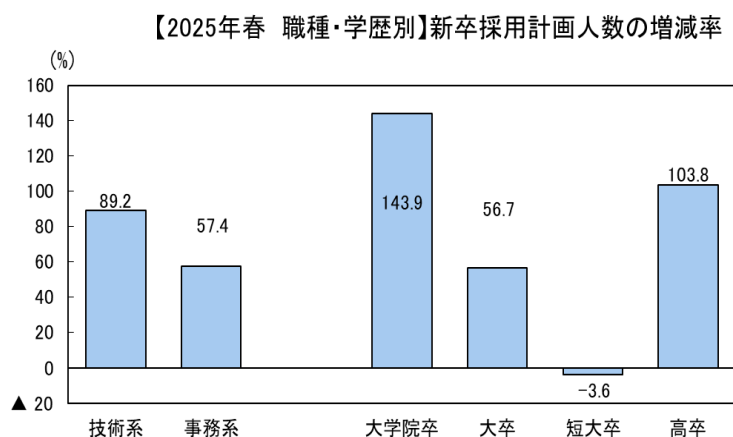
業種別実績比は製造業+72.3%、非製造業+96.9%



2025年春の新卒採用人数〔計画〕を業種別にみると、製造業が405人、非製造業が252人であった。2024年春の〔実績〕に対する増減率は、製造業+72.3%(+170人)、非製造業+96.9%(+124人)となった。

非製造業のうち、サービス業+120.9%(+52人)、卸・小売業+47.3%(+26人)、建設業+185.7%(+39人)、運輸業+16.7%(+1人)などと、総じて直近の採用が予定数に達しなかった建設業などを中心に、採用計画を上積みしている。

大学院卒と高卒の採用意欲が高い



2025年春の新卒採用人数〔計画〕を職種別でみると、技術系が509人と全体の77.5%を占め、事務系は148人となった。2024年春の〔実績〕と比較した増減率は、技術系が+89.2%、事務系が+57.4%となった。学歴別でみると大学院卒+143.9%、大卒+56.7%、高専及び専修学校を含む短大卒▲3.6%、高卒+103.8%と、大学院卒や高卒で採用意欲が高い。

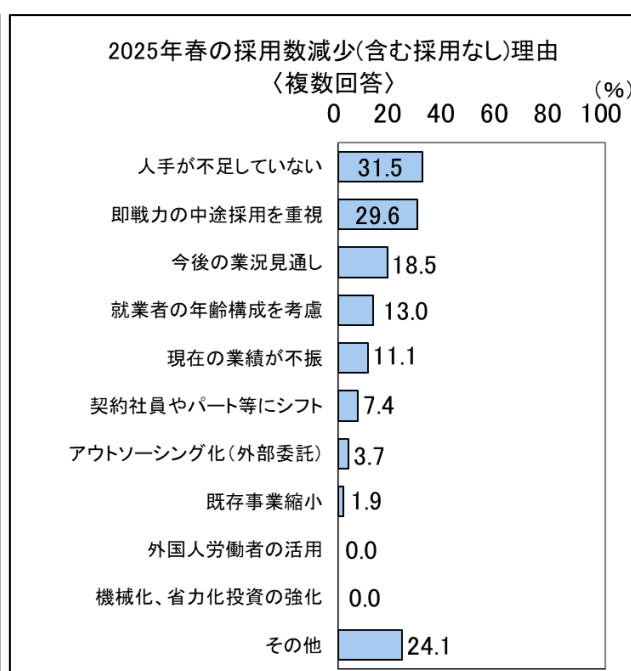
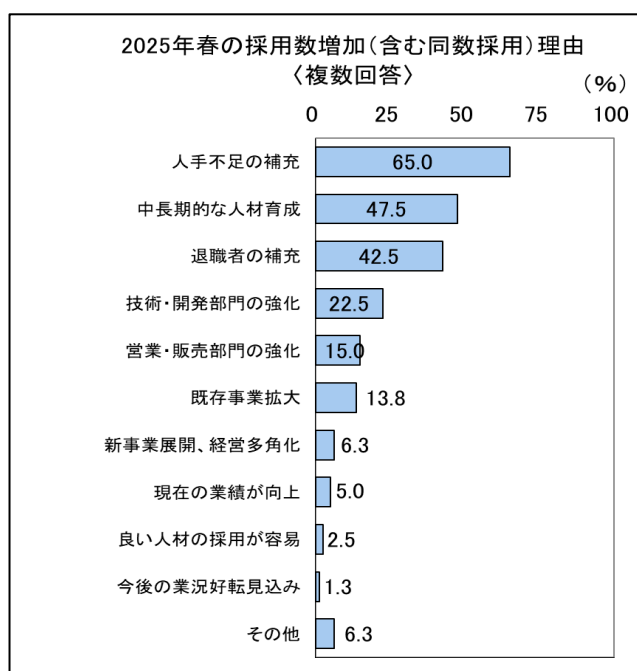
新卒採用を増やす企業は全体の44.7%

2025年春(計画)と2024年春(実績)の比較

業種	回答社数	社数構成比(%)			
		増加	前年と変わらず		減少
			同数採用	採用なし	
製造業	48	47.9	6.3	41.7	4.2
非製造業	113	43.4	6.2	42.5	8.0
全産業	161	44.7	6.2	42.2	6.8

2025年春の新卒採用人数〔計画〕を、2024年春の〔実績〕から「増やす」と回答した企業は44.7%（前年調査+9.8ポイント）、「同数採用」は6.2%（同▲5.2ポイント）、「減らす」は6.8%（同▲5.2ポイント）、「前年と変わらず採用なし」は42.2%（同

+0.6ポイント）であった。充足率の低下や人手不足感の強まりから、前年調査と同様に積極的な採用姿勢となっている。なお、採用人数を「増加・同数採用」（有効回答80社・平均回答数2.3）、「減少・採用なし」（有効回答54社・平均回答数1.4）とした理由は以下の通りとなった。



－調査要領－

調査時期 2024年12月上旬～2025年1月中旬
 調査方法 所定の調査票によるアンケート方式
 調査対象 県内企業 401社
 有効回答 161社

※2023年夏季調査より調査対象企業を拡大。2022年夏季以前より中小企業が占める割合が高くなっているため比較には注意が必要。